

海洋プラスチックごみ対策に関する国際協力

◆ 海洋プラスチックごみ対策においては、途上国も含めた世界全体で、プラスチックごみの海への流出を抑えるための取組を進めることが不可欠。そこで、そのために有効な、以下に関する途上国支援の推進が重要。

- ① 廃棄物法制、分別・収集システムを含む**廃棄物管理・「3R」**推進のための**能力構築**
- ② 廃棄物処理・リサイクル施設や廃棄物発電施設等の**インフラ整備**

➡ これらの分野で、二国間ODA、国際機関との連携、企業・NGO・地方自治体との連携を通じた支援を実施。

支援分野	支援内容・実績(例)
<p>① 廃棄物管理・「3R」推進のための能力構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみ収集率の向上(自治体の計画・ガイドライン策定支援, 職員への研修, ごみ収集車の提供等) <ul style="list-style-type: none"> ➢ バングラデシュ: ダッカ市でのJICAの無償資金協力及び技術協力(清掃職員への研修, ごみ収集車の提供等)を通じ, ごみ収集率は44%(2004年)から80%(2017年)に改善。1日当たりのごみ収集量も, 1,400トン(2004年)から4,948トン(2017年)に増加。 ● 最終処分場(埋立地)の運用改善(飛散・流出の防止に向けたガイドラインの作成等) <ul style="list-style-type: none"> ➢ カンボジア: プノンペン都にて, JICA草の根技術協力事業を通じ, 北九州市の協力の下, 最終処分場の改善のためのガイドラインの作成を支援(2019年1月から実施中)。 ● 最適なごみの流出防止策につなげるための科学的基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ インド, メコン川流域: プラスチックごみの主要流出源・経路の調査, モニタリング手法の確立等に関する国連環境計画(UNEP)の事業に資金拠出(2019年3月以降実施予定)。
<p>② インフラ整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 最終処分場(埋立地)の整備(覆土等による飛散・流出の防止) <ul style="list-style-type: none"> ➢ ミャンマー: 国連人間居住計画(UN-HABITAT)と連携した無償資金協力により, ヤンゴン市の廃棄物最終処分場において, 日本の標準仕様の1つである「福岡方式」のごみ埋立技術等の導入を支援(2019年4月から実施予定)。 ➢ ドミニカ共和国: サンティアゴ市にて, JICAの技術協力を通じ「福岡方式」を導入して最終処分場を改善(2010年)。覆土等によりごみの適正な埋立を実現。 ● 廃棄物処理施設(焼却炉等)の建設 <ul style="list-style-type: none"> ➢ インドネシア: バリ島等にて, JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業を通じ, 日本企業の小型焼却炉の普及に向けた案件化調査及び実証事業を支援(2014~2019年)。バリ島の病院に1基設置(2016年)。



無償提供したごみ収集車(ダッカ)



小型焼却炉(バリ)

最終処分場(サンティアゴ)